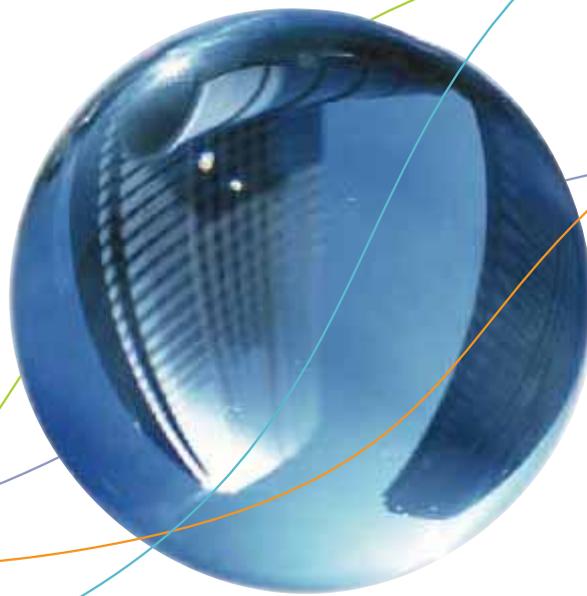


CSR報告書 2008

Corporate Social Responsibility Report



日本道路株式会社

C O N T E N T S

CONTENTS/報告書の編集にあたって	2
会社の概要/日本道路グループ	3
社長メッセージ	4
コーポレート・ガバナンス/NVP2010	5
日本道路グループのCSR	
CSRの基本的な考え方	6
CSRの基盤	8
内部統制の強化	
コンプライアンスの徹底	9
情報セキュリティの順守	
CSRの活動テーマ(私たちのやっているCSR)	
 あくまで品質にこだわる	
顧客への取り組み	10
品質マネジメントの全社推進	
顧客満足度の向上	
『クレーム報告』の活用	
ユニバーサルデザインの推進	11
 利益を還元する	
株主への取り組み	12
情報の適時開示とIR活動	
安定配当の維持と株主価値の向上	
インサイダー取引の未然防止	
 より良いパートナーシップをめざす	
取引先への取り組み	13
公正・透明な取引先の選定	
下請協力業者の教育・指導の強化	
適正な下請代金支払手続きの徹底	
 人財を尊重する	
従業員への取り組み	14
安全衛生マネジメントの全社推進	
安全・環境パトロールの実施	
『社員連絡会』の開催	15
全社教育体系の充実	
個人の能力と意欲を尊重した評価制度	
メンタルヘルスケアへの配慮	
 企業市民として行動する	
地域社会への取り組み	16
社会貢献活動の推進	
環境工法の展示	17
災害復旧への支援	
 環境に優しい社会をめざす	
地球環境への取り組み	18
環境マネジメントの全社推進	
環境に寄与する技術の開発	20
環境会計の導入	22
2007年度CSR総括	23

報告書の編集にあたって

- 本報告書は、当社とグループ会社のCSRの取り組みについて、ステークホルダーに関係し、重要と思われる取り組みに絞り、できるだけわかりやすく報告することを目的に作成しています。
- 報告書の名称を『社会・環境報告書』から『CSR報告書』へ発展させ、環境面の取り組みだけでなく、社会・経済的側面での内容を充実させました。

●対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日
当該事業年度以外の内容も一部報告しています。

●対象範囲

当社とグループ会社の活動の一部を報告しています。

●参考にしたガイドライン

GRIガイドライン第3版
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

●ホームページの活用

本報告書の内容に加え、関連情報や最新情報を掲載しています。本報告書並びにCSR活動に関するご意見・ご感想をホームページからお寄せください。
ホームページ <http://www.nipponroad.co.jp/>

●発行時期

今回 2008年10月
前回 2007年10月『2007 社会・環境報告書』
次回発行予定 2009年10月

●問い合わせ先

日本道路株式会社 経営企画部
〒105-0004 東京都港区新橋1-6-5
TEL 03-3571-3626 FAX 03-3289-4487

日本道路シンボルマークについて

イニシャル“N”をモチーフに、新しい事業領域へ伸びていく日本道路のイメージを2つの楕円で表しています。
2つの異なる領域をつなぐものは、道であり、掛橋であり、未来に向かって挑戦する日本道路の姿を象徴するものです。

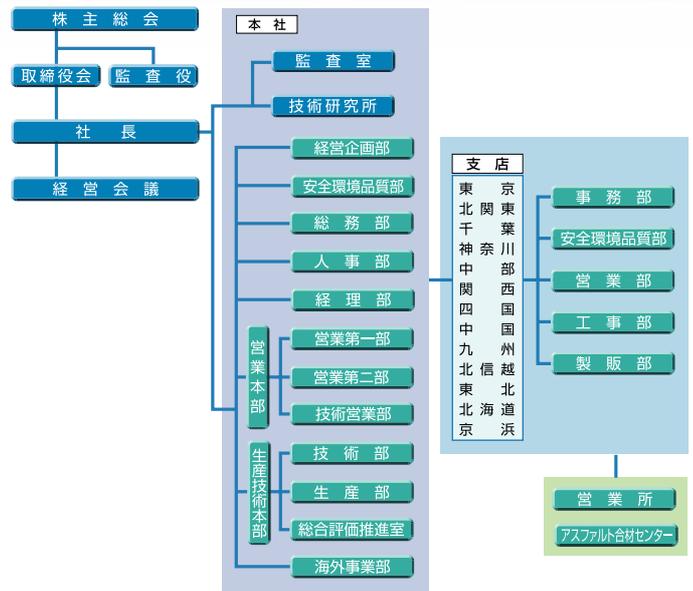


* GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン
持続可能な社会に向けた世界共通の持続可能性報告ガイドラインのこと。

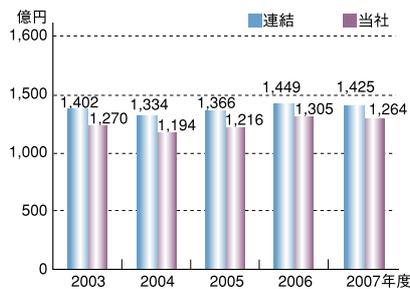
会社の概要

会社名 日本道路株式会社 THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日
資本金 122億9,026万円
売上高 1,264億円(2008年3月期)
従業員数 1,309名(2008年3月31日現在)
上場市場 東京証券取引所 市場第1部
本社所在地 東京都港区新橋1-6-5
営業拠点 全国13支店、51営業所、64出張所、93製造販売拠点
海外事務所 マレーシア営業所、タイ営業所
事業内容 道路建設及び舗装工事
 一般土木工事 一般建築工事 環境整備工事
 スポーツ・レジャー施設工事
 アスファルト合材・乳剤の製造販売
 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 建設コンサルタント
 賃貸事業 不動産取引業 建築設計・監理

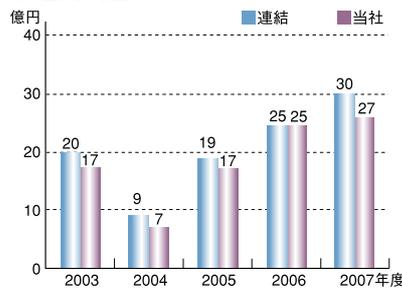
●会社機構図



●売上高

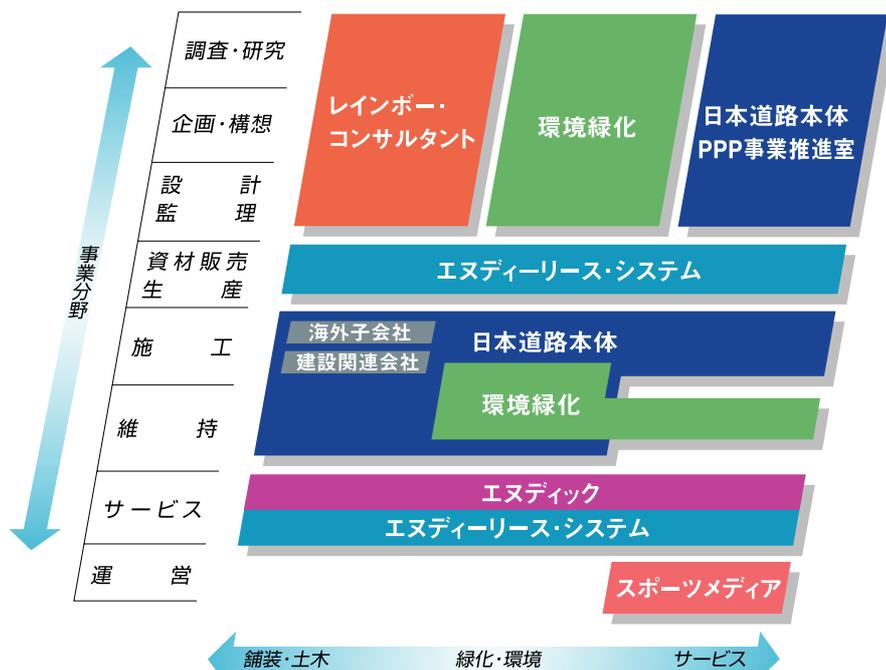


●経常利益



日本道路グループ

当社には、各種事業分野に対応するグループ会社があり、各社の持つノウハウを結集して、総合的な技術とサービスを提供しています。



●国内関係5社[事業内容]

レインボー・コンサルタント

道路舗装の調査・設計・解析
測量・試験・品質管理
施工計画・施工管理

環境緑化株式会社

公園・緑地・庭園等の緑化造園工事

NDLS エヌディーリース・システム株式会社

自動車・事務用機器等のリース業務
OA機器の販売、ソフトウェアの開発・販売

NDIC エヌディック株式会社

損害保険代理店業・生命保険代理店業
前記に付帯する一切の業務

SPORTS MEDIA

スポーツ施設等の企画・運営

●建設関連会社 34社

- 海外子会社 日本道路マレーシア(株)
タイ日本道路(株)

*エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)と(株)モノリスコーポレーションは、2008年4月1日付で合併し、エヌディーリース・システム(株)に社名を変更しました。

CSR経営を推進することによって、 持続可能な社会づくりに貢献します。

社会的課題の解決

企業は社会的責任(CSR)を果たすことが要求されており、社会的な公正さや環境への配慮等を通じて、ステークホルダーに対し、責任ある行動を取る必要性に迫られています。

とりわけ、建設業は他の産業に比べ、社会性・公共性が高く、また環境への影響も大きいことから、社会的責任の大きい業種といえ、誠実な企業活動をしていれば、社会的責任を全うしていると考えがちですが、より広い見地から社会的責任について考えていく必要があると考えます。

一方、建設業はコンプライアンスや内部統制などの面で多くの課題を抱えており、社会からの信頼が必ずしも得られているとは言えません。

今や、私たちを取り巻く多くの社会的課題に取り組むことによって、社会から信頼され、評価される建設業へ脱皮していくことが求められています。



全員参加のCSR活動めざして

この社会的責任を確実に果たしていくために必要なことは、全員参加のもとで、自主的な活動として積極的にチャレンジすることです。すなわち、グループ役職員が一人残らず自らこのCSR活動に参加し、社会的課題を正面から解決すべく努力し続けていくことが大切です。そのために、経営者が営業所を巡回し、従業員に当社の中期経営計画とCSRの取り組みについて納得がいくまで説明することによって、共通認識を深めていくようにしています。

この報告書によって、私たちの取り組みの現状と課題を自己チェックして、持続可能な社会づくりに貢献するためのCSR経営を、さらに推進していきたいと考えています。

2008年10月

日本道路株式会社
代表取締役社長

三好武夫

新しい経営理念からの出発

当社グループ(当社及び連結子会社)は、2008年4月に2008年度から始まる中期経営計画NVP(Nipponroad Victory Plan)2010を策定し、2009年に迎える創立80周年に向けて気持ちを新たにするとともに、「日本道路グループの目指す姿」を明確化しました。その中で、従来の経営理念をCSRの観点から見直し、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」という新たな経営理念を制定し、本業を通じての社会的課題の解決に向けて、社会的責任を果たしていきたいと考えています。

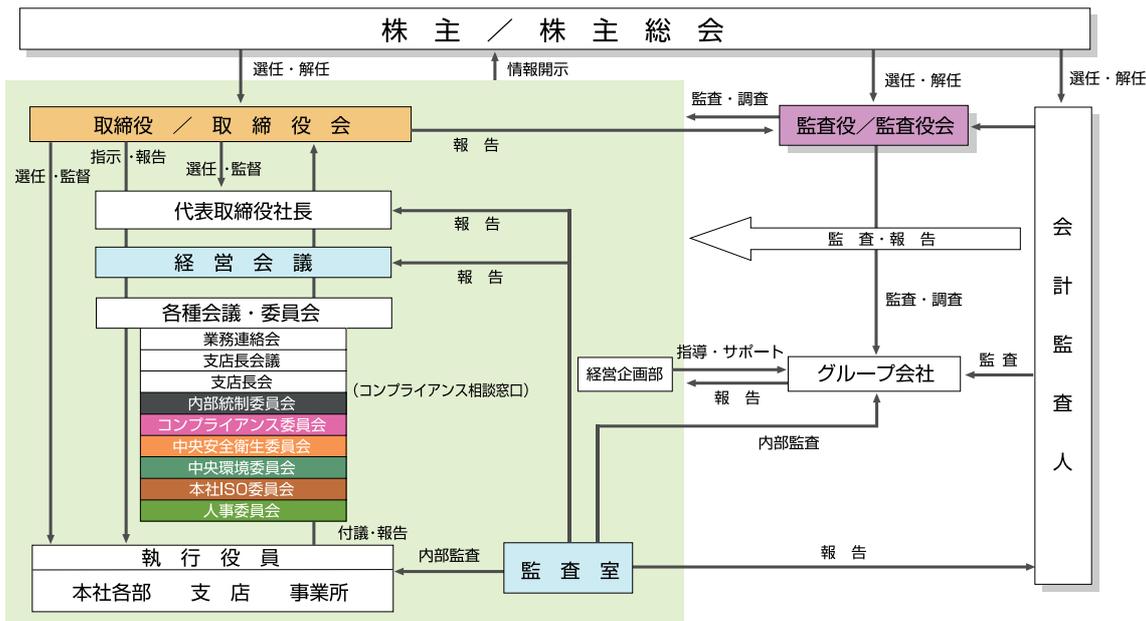
コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社グループは、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保しています。

上場企業コーポレート・ガバナンス5原則（東証）

1. 株主権利の保護
2. 株主の平等性
3. 株主以外のステークホルダーとの円滑な関係
4. 情報開示と透明性
5. 取締役会・監査役会等の役割期待

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会…取締役6名で構成され、経営の意思決定並びに業務執行状況を監督（任期1年）

経営会議…経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、業務上の重要事項を審議・報告

執行役員…取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行に専念

監査役会…監査役4名（うち社外3名）で構成され、重要な会議の出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役の職務執行を監査

監査室…社長直轄で、年度監査計画に基づき、グループ会社を含めた内部監査を実施

NVP2010（日本道路グループ中期経営計画）

（2008年度～2010年度）
～持続的な成長と飛躍に向けて～

持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め、企業価値を向上させるとともに、社員が前向きかつ果敢に目標にチャレンジし、夢を共有できる企業風土を醸成する。

<NVP2010のビジョン>

●当社グループの目指す姿

高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的な成長を実現する企業を目指す。

目標（連結）

NVP2010	2010年度
売上高	1,500億円
経常利益	31億円
当期利益	17億円

●経営基本戦略（事業別戦略）

1. 工事事業戦略～市場競争力の強化
2. 製品事業戦略～経営資源の重点配分による事業拡大
3. 海外事業戦略～東南アジアを核とした事業拡大
4. 関係会社戦略～グループ連結経営の強化

① 3つのマネジメントシステムの実行

安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ることによって、CSR経営を推進します。

経営基本方針

1. 安全第一主義の徹底を図る
2. グループ経営の源泉である受注量を確保する
3. 徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保する
4. 環境に優しい社会の実現に寄与する

安全衛生MS

安全衛生方針

顧客ニーズを的確に把握し、顧客製品の採集、品質の信頼と満足並びに、顧客の信頼と満足並びに、顧客の安全の発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

行動指針

1. 安全衛生MSを徹底し、顧客ニーズに迅速に対応し、提案営業による受注を基本とする
2. 安全衛生関連法令及び社内規程を遵守し、SSを徹底した安全管理を確保する
3. 危険及び有害要因の特定と対策を決定し、日次安全衛生活動を実施する
4. 協業者との連携並びにコミュニケーションを強化し、安全衛生活動を向上させ、業務上の危険を排除させる

品質MS

品質方針

顧客ニーズを的確に把握し、顧客製品の採集、品質の信頼と満足並びに、顧客の信頼と満足を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

行動指針

1. 事業活動の総ての段階において汚染の予防、資源の有効活用を進め、環境に優しい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る
2. 環境保全に関する技術開発・革新を推進する
3. 環境関連法令及び社会的な要求事項を順守する
4. 環境方針を全従業員及び構成員に周知することにも、環境保全の向上に努める

CSRの基盤

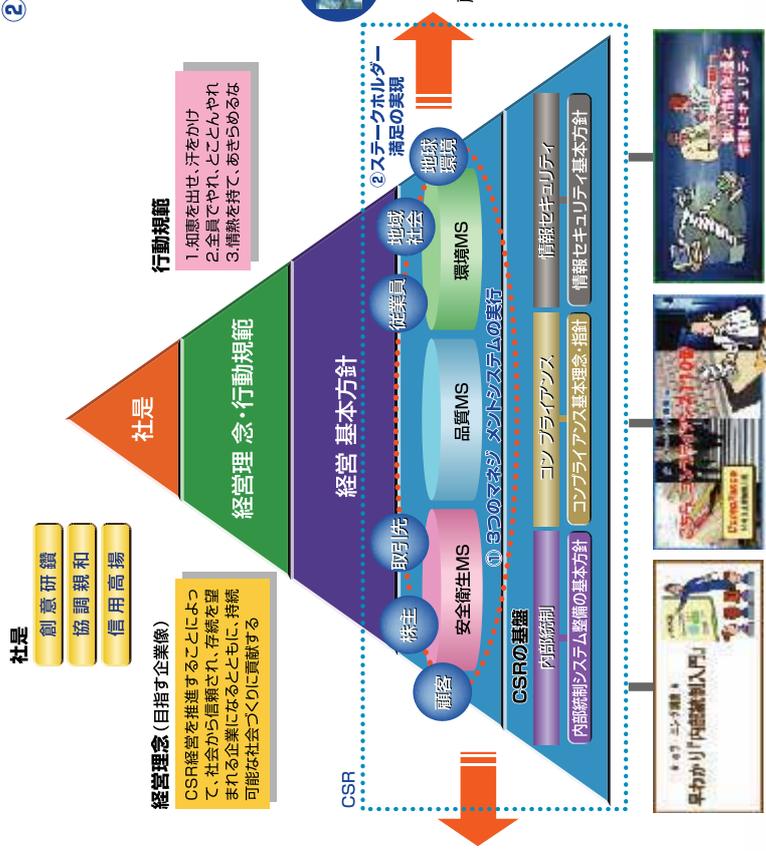
内部統制システム整備の基本方針

1. 業務運営の基本方針
2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
3. リスク管理体制の整備の状況
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
7. 監視活動体制

コンプライアンス基本理念

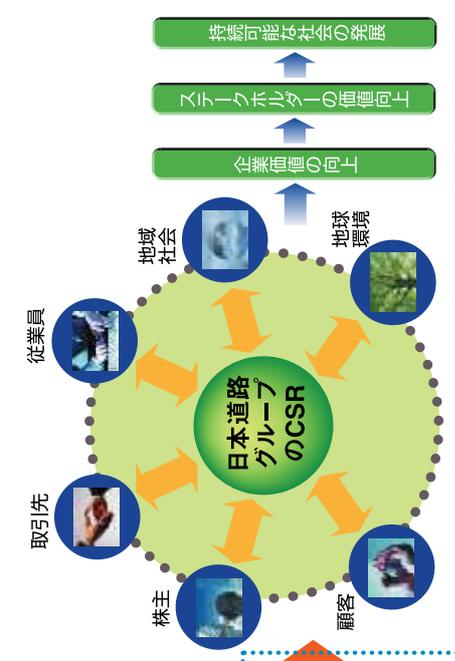
- 法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識をもって行動する。
- 自然環境保全の重要性を認識して行動する。
- あらゆる人々の人格・人権を尊重する。
- コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む。

日本道路グループのCSRの全体像



② ステークホルダー満足の実現

様々なステークホルダーの満足を実現し、信頼を得ることによって、安定した持続可能な社会の構築を目指します。



コンプライアンス指針

1. 安全第一主義の徹底を図る。
2. 公正で自由な競争を行う。
3. 法令、社内ルール、社会規範に則った取引を行う。
4. 反社会的勢力とは一切の関係を持たない。
5. 政治、行政と健全かつ正常な関係を保つ。
6. 建設業法等を順守した適正な施工を行う。
7. 企業情報を適正に開示する。
8. 適正で透明な会計処理を行う。
9. 知的財産、営業秘密の重要性を認識し、適切に取扱う。
10. 社内情報の保全、セキュリティを確保する。
11. 公私の別を明確にし、私的な利害関係を会社に持ち込まない。
12. 環境に関する法令等を順守し、地球環境を守り続けるよう事業活動を行う。
13. あらゆる人々の人格と人権を尊重する。
14. 本指針の実現の為、社内体制の整備を図る。

情報セキュリティ基本方針

日本道路グループは、保有する情報資産（情報及び情報システム）をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために、情報セキュリティ基本方針を定め、実践する。

1. 全ての従業員は、情報セキュリティの重要性と情報資産の適正利用方法を認識し、適切な情報資産の取り扱いを行う。
2. 情報資産に対する脅威が発生しないように、情報資産を保護するための措置を講じる。
3. また、万一、事故が発生した場合には、再発防止策を含む適切な対策を講じる。
4. 全ての従業員は、情報セキュリティに関する法令及び社内規程を順守する。
5. 情報セキュリティの意識向上を図るため、全ての従業員に対して必要な教育を行う。
6. 定期的なリスク評価や監査を実施し、継続的改善を図る。

CSRの基本的な考え方

① 3つのマネジメントシステムの実行

安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ることによって、CSR経営を推進します。

- 社は
- 創意研鑽
 - 協調親和
 - 信用高揚

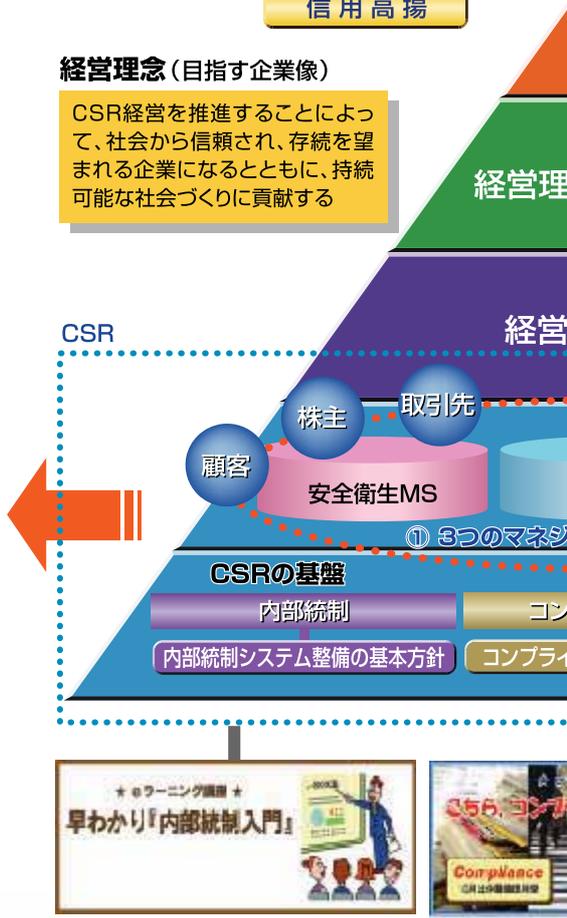
経営基本方針

- 1.安全第一主義の徹底を図る
- 2.グループ経営の源泉である受注量を確保する
- 3.徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保する
- 4.環境に優しい社会の実現に寄与する

安全衛生MS	品質MS	環境MS
<p>安全衛生方針</p> <p>安全第一主義を徹底し、事故・災害の撲滅を図り、もって安全で快適な職場環境と会社の永続的な発展を目指すよう労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る</p> <p>行動指針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.安全施工サイクルを確実に回し、死亡・重篤災害ゼロを目指す 2.安全衛生関連法令及び社内規程を順守し、5Sを徹底した安全衛生を確保する 3.危険及び有害要因の特定と実施すべき事項を決定し、日常の安全衛生活動を実践する 4.協力業者との連携並びにコミュニケーションを強化し、安全衛生活動を向上させる 5.快適職場を形成し、業務上の疾病を撲滅させる 	<p>品質方針</p> <p>顧客ニーズを的確に把握し、顧客視点の提案、良質な製品の提供により、顧客の信頼と満足並びに社業の安定的発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る</p> <p>行動指針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.顧客ニーズに迅速に対応し、提案営業による受注を拡大する 2.品質・コスト競争力強化により、連結利益を必達する 3.PDCAプロセスの徹底により、良質な製品を提供し顧客満足の向上を図る 4.技術開発及び業務改善を進め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る 	<p>環境方針</p> <p>自らの事業活動において汚染の予防、資源の有効活用を進め、環境に優しい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る</p> <p>行動指針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.事業活動の総ての段階において汚染予防・5Sの徹底に努め、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する 2.環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する 3.環境関連法令及び社会的な要求事項を順守する 4.環境方針を全従業員及び構成員に周知するとともに環境情報の開示に努める

経営理念 (目指す企業像)

CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する



CSRの基盤

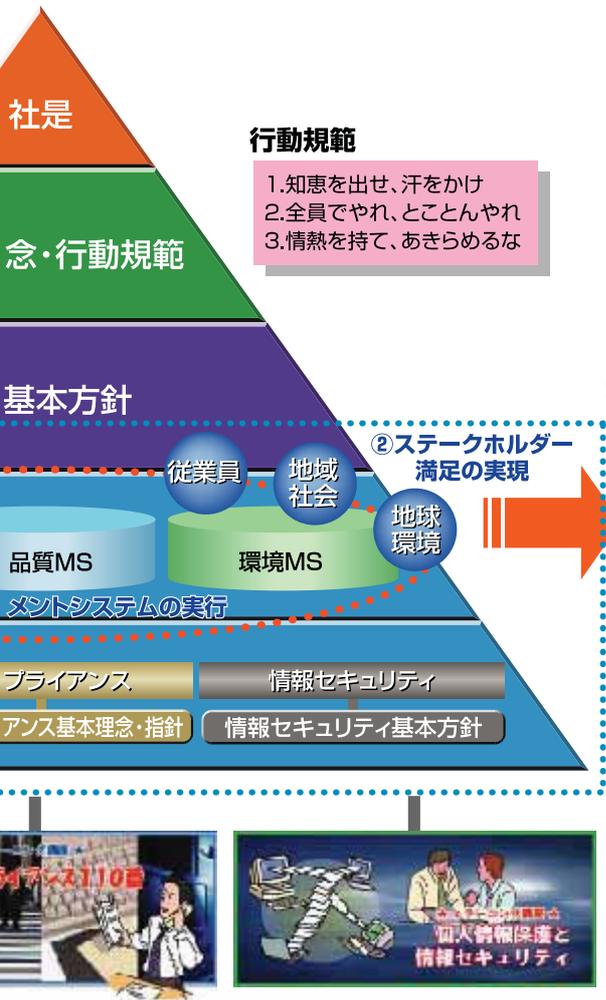
内部統制システム整備の基本方針

1. 業務運営の基本方針
2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
3. リスク管理体制の整備の状況
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
7. 監視活動体制

コンプライアンス基本理念

- 法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識をもって行動する。
- 自然環境保全の重要性を認識して行動する。
- あらゆる人々の人権・人格を尊重する。
- コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む。

グループの
全体像

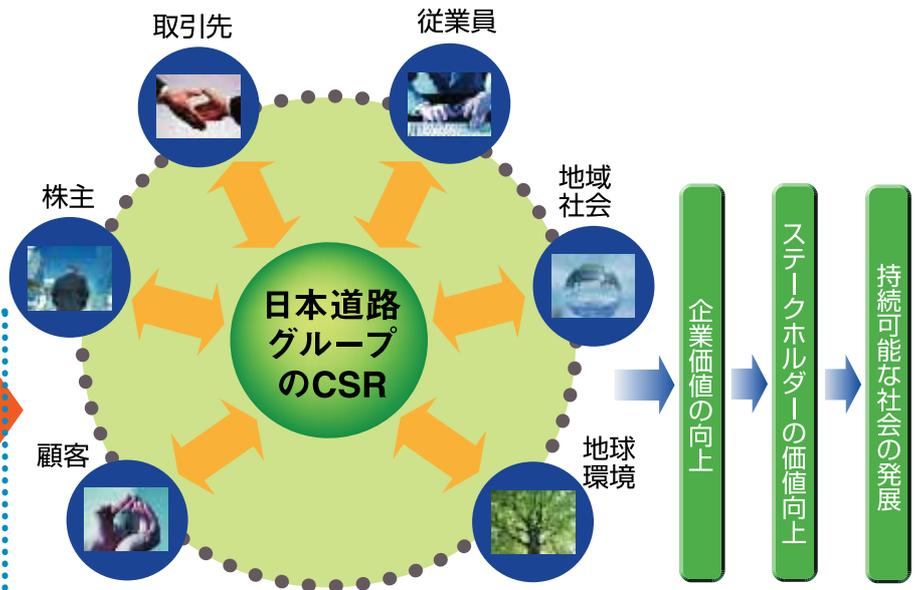


行動規範

1. 知恵を出せ、汗をかけ
2. 全員でやれ、とことんやれ
3. 情熱を持って、あきらめな

② ステークホルダー満足の実現

様々なステークホルダーの満足を実現し、信頼を得ることによって、安定した持続可能な社会の構築を目指します。



コンプライアンス指針

1. 安全第一主義の徹底を図る。
2. 公正で自由な競争を行う。
3. 法令、社内ルール、社会規範に則った取引を行う。
4. 反社会的勢力とは一切の関係を持たない。
5. 政治、行政と健全かつ正常な関係を保つ。
6. 建設業法等を順守した適正な施工を行う。
7. 企業情報を適正に開示する。
8. 適正で透明な会計処理を行う。
9. 知的財産、営業秘密の重要性を認識し、適切に取扱う。
10. 社内情報の保全、セキュリティを確保する。
11. 公私の別を明確にし、私的な利害関係を会社に持ち込まない。
12. 環境に関する法令等を順守し、地球環境を守り続けるよう事業活動を行う。
13. あらゆる人々の人格と人権を尊重する。
14. 本指針の実現の為、社内体制の整備を行う。

情報セキュリティ基本方針

日本道路グループは、保有する情報資産（情報及び情報システム）をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために、情報セキュリティ基本方針を定め、実践する。

1. 全ての役職員は、情報セキュリティの重要性と情報資産の適正利用方法を認識し、適切な情報資産の取り扱いを行う。
2. 情報資産に対する脅威が発生しないように、情報資産を保護するための措置を講じる。
また、万一、事故が発生した場合には、再発防止策を含む適切な対策を講じる。
3. 全ての役職員は、情報セキュリティに関する法令及び社内規程を順守する。
4. 情報セキュリティの意識向上を図るため、全ての役職員に対して必要な教育を行う。
5. 定期的にリスク評価や監査を実施し、継続的改善を図る。

CSR経営を推進していくうえで、その基盤となるのは、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守です。

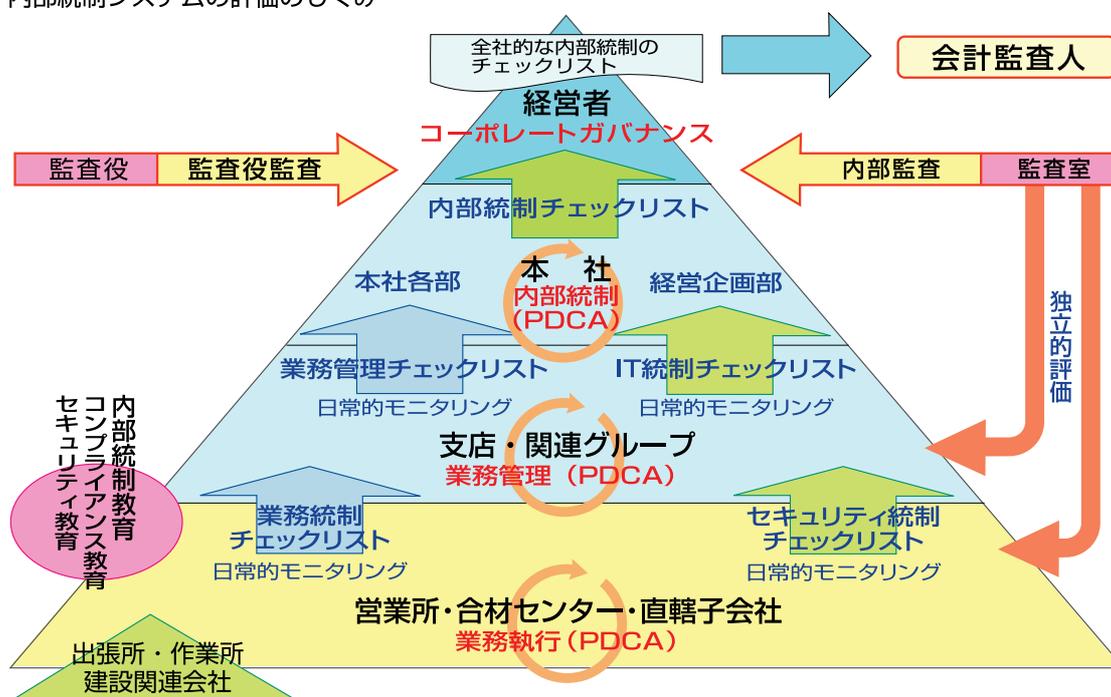
内部統制の強化

当社グループは、「内部統制システム整備の基本方針」を定め、社長をトップとした内部統制のもとで、「内部統制委員会」を設け、本支店・営業所・合材センター・直轄子会社に至るまで内部統制管理者を置いています。

そして、自己評価と上位所属による評価及び監査室による内部監査を実施して、内部統制機能の強化を図っています。

また、eラーニングを活用した教育により、統制環境の醸成を図っています。

内部統制システムの評価のしくみ



●リスク管理体制の強化

内部統制システムの整備及びリスク管理体制を統括する組織として、「内部統制委員会」を設けています。また、職制による組織的な対応やコンプライアンス委員会をはじめとした専門委員会の対応により、リスクの未然防止や再発防止を的確に行える体制を整備しています。

●電子承認システムの導入

業務効率を高め、意思決定をスピードアップするとともに、承認のプロセスを明確化して内部統制の有効性を高めるために、電子印鑑を使用した承認システムを導入しています。



VOICE

内部統制は企業を成長させる武器です。

監査室
河毛 正志



内部統制は、不祥事を起こさないようにするためのシステムですが、業務の効率化を進め、利益を上げ、企業を成長させる武器にもなります。自分の業務を見つめ直し、問題点に対して改善のための適切な対応を実施することは、業務の効率化や品質の向上といった「業務改革」へとつながっていくことを理解してほしいと思います。

* 内部統制
企業がその業務を適正かつ効果的に遂行するために、社内に構築され、運用される体制及びプロセス。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、「コンプライアンス基本理念・指針」を制定し、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、建設業法を始めとする法令・行動規範の周知並びに実行・管理を徹底して推進しています。

毎年10月を企業倫理月間に定めるとともに、eラーニング教育によって、一人ひとりの日常の意識・行動までコンプライアンスを浸透・定着させるようPDCAサイクルを回しています。

また、公正な取引・競争の徹底を図るため、「独占禁止法順守マニュアル」を作成し、研修を行っています。

2008年4月、コンプライアンス指針を改定して、「反社会的勢力とは一切の関係を持たない」と明記し、実践しています。

★コンプライアンス相談窓口

【相談者】
日本道路グループの役員



日本道路のコンプライアンス基本理念・コンプライアンス指針に

- 違反した行為
- 違反するおそれのある行為が行われていることを知った時

相談受付

- 受付は、文書・電子メール（みらい）です。法務グループ（コンプライアンス担当部署）
- 相談者の「秘密保持」と「プライバシー」を守ります。
- 相談・申告の事実により相談者が不利益を受けることはありません。

(2007年度 質問・相談も含め12件)

情報セキュリティの順守

当社グループは、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、情報セキュリティ意識の向上や顧客に対する信頼性の向上を図っています。

また、eラーニングによる教育で、情報セキュリティ順守の啓蒙と徹底を行っています。

●個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護方針」を定め、周知徹底を図るとともに、当社ホームページに「個人情報保護方針」を掲載し、より一層の取り扱いの安全性向上に取り組んでいます。

◆BCPの策定

事業継続計画（BCP）の制定やインフラ管理者との防災協定等について、整備を進めています。

* BCP (Business Continuity Plan)
災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画。

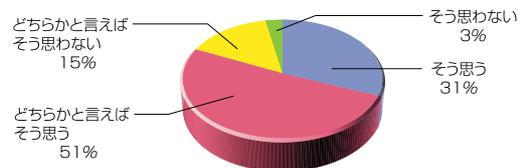
コンプライアンスアンケート調査結果

(2007年12月実施)

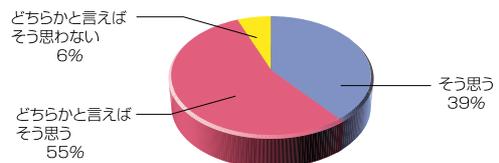
eラーニングで実施したコンプライアンスアンケートの一部を報告します。

人数	2,069人
回答者数	946人
回答率	46%

1. あなたの職場は、何でも話し合えるオープンな雰囲気がありますか？



2. あなたは、コンプライアンス指針を理解し、それに即した行動を取っていますか？



VOICE

コンプライアンス相談窓口はいつでも相談できる窓口です。

法務グループ
村上 亮一

コンプライアンス窓口への相談には、十分な調査と再発予防策が徹底され、経過や結果は本人にフィードバックされる仕組みになっています。

窓口を担当する法務グループは、窓口の相談に限らず、面談、電話、Faxなどを通じて、様々なコンプライアンス上の相談に対応していますので、気軽に、不安を感じることなく、いつでも相談してください。



顧客ニーズに基づく高品質な商品・サービスを開発・提供し、顧客満足度の向上に取り組みます。

品質マネジメントの全社推進

当社は、1997年からISO9001の認証取得をすすめ、2004年8月に全社統合化を確立しました。

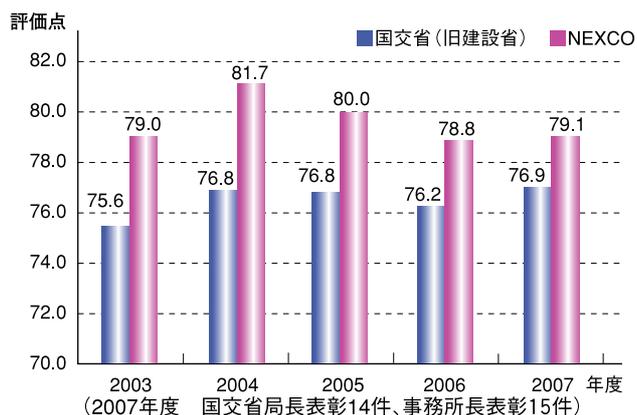
今後も、企画・計画の段階から施工、アフターサービスまで全てのプロセスにおいて、品質の確保・向上を推進していきます。

顧客満足度の向上

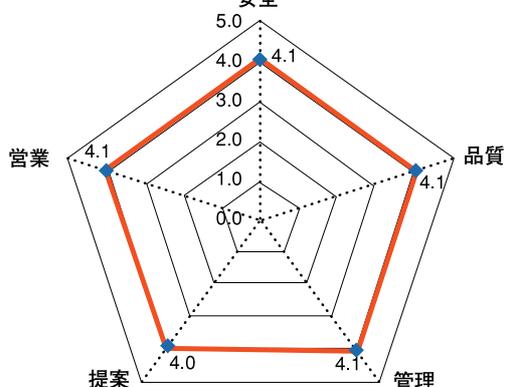
提案営業の実践と高品質な製品を提供することによって、顧客ニーズに確実に応えるように心がけています。

また、各支店では、顧客満足度調査を継続的に実施することによって、顧客の生の声を収集し、結果をフィードバックしています。

官庁工事 ⇨ 「工事成績」による調査 (2007年度 全社計74件)



民間工事 ⇨ 「施工評価のお願い」「製品評価のお願い」による調査 (2007年度 全社計2,273件)



各支店独自に評価する項目を設定しています。上のグラフは三重営業所の例です。(22件平均)

満足度は各項目に対する評価
5:優 4:良 3:普通 2:あまり良くない 1:良くない

品質方針

顧客ニーズを的確に把握し、顧客視点の提案、良質な製品の提供により、顧客の信頼と満足並びに社業の安定的発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る。

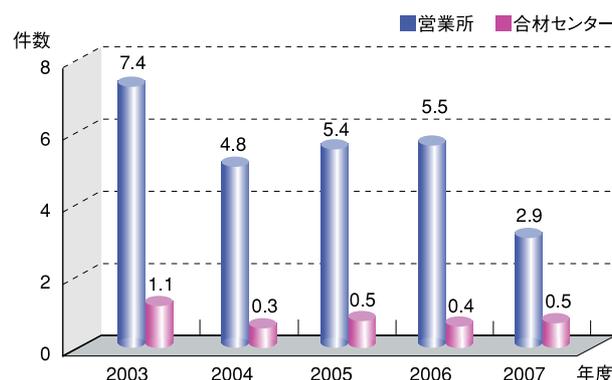
『クレーム報告』の活用

クレーム報告制度により、クレームの報告が集計・分析され、その結果を全支店に水平展開しています。

また、顧客から苦情があり、是正が必要と考えられる場合には、迅速に是正処置をとっています。

(2007年度 全社計203件)

1事業所あたりのクレーム件数



●クレームの主なもの

営業所…供用後の沈下、舗装の仕上がり、クラック、カラー舗装の手直し、構造物の高さ
合材センター…冷めやすい、仕上がりが悪い

VOICE

クレーム報告の有効活用をめざしては、さらなる指導が必要です。

品質グループ
輪座 春彦



クレーム報告件数は、2006年度の264件から2007年度の203件に減少していますが、支店間でクレーム件数に大きなバラツキがあり、内部監査時にさらなる指導・改善が必要です。

ユニバーサルデザインの推進

高齢者、障害者の社会参加のニーズが年々高まり、さらに2006年に施行されたバリアフリー新法と相まってユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが求められています。当社は、舗装会社ではいち早く、この分野で積極的に開発に取り組んできました。

●ブロックボイス

当社が開発したブロックボイスは、すべての人が点字ブロックに乗った時に、路面から音声案内する携帯端末不要の装置です。



●レインボーフラッシュブロックT

弱視者や高齢者などの薄暮から夜間にかけての視認性を向上させる目的と、一般の人に対しても夜間における安全・安心な歩行を提供するユニバーサル仕様の新しい誘導ブロックです。

このブロックのLED (発光ダイオード) は、太陽光によって充電し、暗くなると自動的に点灯する配線工事が不要なものです。



PPP事業の展開

長野市PFI事業「湯〜ぱれあ」は、温泉大浴場の他、温泉利用プールと高齢者福祉センターを併設した健康増進施設として、高齢者を中心とした健康増進へのニーズを捉え、好評を博しています。

また、豊田市から交通安全教育施設PFI事業の優先交渉権者の選定を受け、2008年6月に本契約し、2025年3月までこのPFI事業を実施します。施設は、約49,400㎡、受講者には仮想体験等の学習を通じて、身近に潜む交通事故の危険性や自己防衛の重要性などを学ぶ場を提供します。

今後もPPP事業に積極的に取り組み、地域の豊かな生活や社会への貢献を目指していきます。



温湯(ぬるゆ)温泉利用施設 湯〜ぱれあ(長野県)



交通安全教育施設PFI事業(愛知県)

* PPP (Public Private Partnership)

PPPは、官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の形態。PFIは国や地方自治体が基本的な事業計画を作り、資金やノウハウを提供する民間事業者に募るのに対し、PPPは企画段階から民間業者が参加するなど、より幅広い範囲を民間に任せる手法。

長期的かつグローバルな視点に立って 株主に対する責任を果たします。

情報の適時開示とIR活動

ホームページに株主・投資家情報の専用サイトを設置して、情報の適時開示を行っています。

(2007年度 IRサイト更新20回)

また、随時、国内外のアナリストやファンドマネージャーと個別面談し、日本道路の成長戦略等について説明を行っています。(2007年度 6回)

株主を対象に年2回発行している事業活動の「報告書」についても、当社グループの事業活動をより理解していただくために、内容の工夫・充実にも努めています。

IRサイト

<http://www.nipponroad.co.jp/>
から入って、株主・投資家情報をクリックしてください。



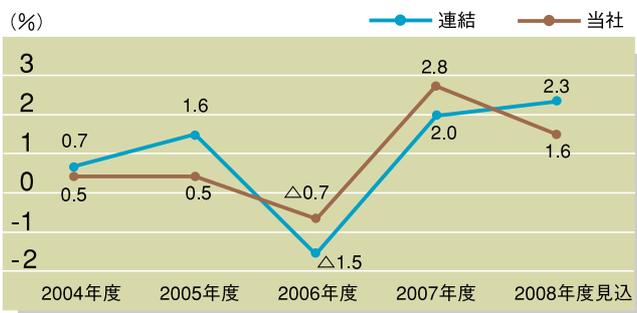
安定配当の維持と株主価値の向上

当社は、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針とし、連結配当性向30%を目標としています。

収益の確保を確実なものにして事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、ROE^{*}を連結で2.0%、個別で1.5%以上を目指し、これを維持増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えています。

(2008年3月期 ROE 連結2.0% 当社2.8%
1株当たり配当金 3円)

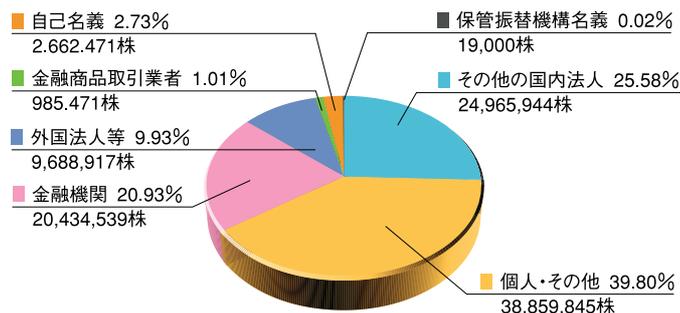
ROE (株主資本利益率) の推移



株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	380,000,000株
発行済株式の総数	97,616,187株
株主数	11,912名

所有者別株式数分布状況



インサイダー取引の未然防止

「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則」を制定し、グループを挙げてインサイダー取引の防止を図っています。

* ROE (株主資本利益率)

株主が出資した資金がどの程度の利益を上げているかを表す数字で、配当能力を測定する指標でもあります。数値が高いほど1株当たりの利益が高い。



公正・透明な取引により共存共栄を図ることで、 長期的な信頼関係を構築します。

公正・透明な取引先の選定

新規取引先を選定する時には、「供給者審査書」によって製品を供給する能力を評価し、基準を満たした取引先と優先的に取引を行っています。

資材供給者についても、JIS認定工場、事前審査制度導入工場及びISO9000s認証取得業者を優先し、下請協力業者については、使用前と使用後にそれぞれ安全評価を行って、業者を選定しています。

今後は、環境への対応状況も選定条件の一つに加えていく予定です。

「供給者審査書」の評価基準

- 経営** : 経営者の資質、対外信用
- 品質** : 品質、技術水準、安全管理、労務管理状況
- 価格** : 価格水準、コストダウン努力
- 納期** : 納期確保状況、協力姿勢
- 一般** : 取引姿勢、日常のつきあい

下請協力業者の教育・指導の強化

下請協力業者との連携並びにコミュニケーションを強化し、安全衛生活動を向上させるとともに、事業主として自主安全パトロールを行って、確実な安全管理向上ができるよう、教育・指導を行っています。

適正な下請代金支払手続きの徹底

「コンプライアンス基本理念・指針」に基づき、適法に手続きする社内システムを構築しています。

また、元請・下請取引の適正化に関する建設業法や指針等の知識習得を目指し、eラーニングによる教育を実施しています。



eラーニング学習画面例



従業員の人格、個性を尊重するとともに、働きやすい環境を確保し、いきいきと楽しんで働ける職場を実現します。

安全衛生マネジメントの全社推進

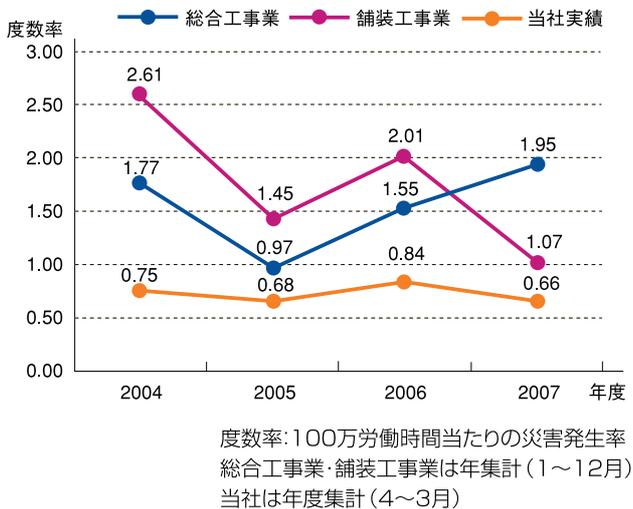
建設業労働安全衛生マネジメントシステム (COHSMS) の運用により、PDCAサイクルを回し、事故・災害の撲滅を図り、継続的な安全衛生管理レベルの向上を目指しています。

当社は、総合工事業・舗装工事業と比べて安全成績は良好といえますが、さらなる向上を目指し、システムの徹底を図っています。

2008年度安全衛生目標

労働災害、第三者損傷、交通事故の総発件数を10%以上低減する。(2007年度比)

労働災害発生日数率の推移



安全衛生方針

安全第一主義を徹底し、事故・災害の撲滅を図り、もって安全で快適な職場環境と会社の永続的な発展を目指すよう労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る。

安全・環境パトロールの実施

毎年、経営トップが、「全国安全週間」「環境月間」にあわせ、パトロールを行って、安全環境意識の高揚と事故・災害防止の重要性について直接伝えるようにしています。

また、労働災害の撲滅に向け、毎月各事業所単位で安全衛生協議会を開催するとともに、年1回安全大会を実施して、安全衛生活動の一層の推進を図っています。



★当社が開発した障害物センサー『みはり組』

道路工事中の作業員後方から、バックホウやローラ等がバックで接近したことを、重機後部に取り付けた『みはりセンサー』と作業員のヘルメット後頭部に取り付けた『ヘルセンサー』で感知し、音で作業員と運転席に危険を知らせる警報補助装置です。

工事現場の重機との接触事故防止



エヌディーリース・システム(株)より販売・レンタル中

『社員連絡会』の開催

『社員連絡会』は、従業員と経営陣との建設的な意見交換の場として機能しています。2008年3月に第7期全国社員連絡会が開催され、「休日取得」をメインテーマにして、「連続休暇取得制度の増設」という成果をあげています。



全社的教育体系の充実

当社の教育制度は、OJTを中心としつつ、中長期的な観点からの階層別、職能別研修を実施して将来を担う人材の育成に努めています。特に、入社後3年間は、さまざまな知識とスキル習得の基礎教育期間と位置づけ、研修プログラムを充実させています。

(2007年度 研修参加者総数204人)

全社的教育体系図

資格	全社共通		職能別教育	OJT	自己啓発
	階層別教育	その他			
役員					
理事					各種セミナー・講習会・図書斡旋 通信教育講座・資格取得奨励 eラーニング
参事					
課長格	1級	ライフプランセミナー 海外留学 eラーニング	合材センター所長研修	目標管理による個別指導	
	2級		ミドルマネジメント研修 考課者研修 グローバル選抜研修		
係長格			営業マン研修 中堅技術工事担当事務員研修 技術専門研修 事務社員研修		
一般	1級				
	2級				
	3級				適性観察表 基礎教育標準表
	4級				



新入社員研修



中堅技術工事担当者研修



ミドルマネジメント研修

個人の能力と意欲を尊重した評価制度

個人の業績目標の設定にあたっては、年度始めに、上司と部下が面談して自らの業務における目標を設定し、そのプロセスと結果を評価する公正で納得のいく評価制度を目指しています。

また、自己申告制度による適材適所配置の処遇を実施しています。

メンタルヘルスケアへの配慮

定期健康診断や産業医による定期的な健康相談に加え、管理職向けのメンタルヘルス研修を行っています。

また、長時間労働者に対しては、医師による面接指導を実施するようにしています。

さらに、日頃の所属内コミュニケーションに配慮するとともに、ワーク・ライフ・バランスに留意して、「心と身体」の健康増進を図っています。

*ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを指します。

地域・社会の一員として共生を図り、社会貢献活動を積極的に推進し、社会との調和を図ります。

社会貢献活動の推進

地域に根ざした社会貢献活動を自主的に実施することで、企業市民としての役割を果たしています。

<2007年度の主な活動実績>

- ・ 清掃、草取り 711人
- ・ 除雪 118人
- ・ 地域防災等参加 41人
- ・ 現場AED設置 2人
- ・ 緑化フェア 1人
- ・ 花壇整備 2人
- ・ 防犯パトロール 520人
- ・ カーブミラー清掃 1人
- ・ 打ち水作戦 7人
- ・ 国道クリーン作戦 10人
- ・ 水撒きによるヒートアイランド 30人
- ・ 自転車の空気入れ設置 60人
- ・ クリスマスツリー設置 5人
- ・ 環境パネル展 10人
- ・ 交差点の安全確保 27人
- ・ 交通安全県民街頭活動 4人
- ・ 点灯式合図灯贈呈 50基
- ・ 空き缶プルタブ回収
- ・ 見舞い寄付金

2007年度参加人数 計1,549人
(災害協定、技術フェア除く)

*災害協定

道建協支部と各地方整備局との間で災害協定を締結し、当社も傘下会員として名を連ねています。



国道の歩道清掃活動



朝の通学時の横断者誘導



植樹帯への植樹



現場事務所に交通安全ネオンサイン設置



点灯式合図灯贈呈



商店街アーケード一斉清掃



銀座通りの打ち水大作戦



工事着手前の地元説明会



工事内容説明看板

環境工法の展示

本社のある港区に立地する一事業者として「みなと環境にやさしい事業者会議」に参加し、「企業と環境展2007」では環境工法のパネルを展示しました。



「企業と環境展 2007」

災害復旧への支援

2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震では、北信越支店内に対策本部を設置し、柏崎市内約20箇所の緊急道路補修作業に着手しました。三条市内においても、同じく道路施設の緊急点検作業に協力しました。

また、災害義援金を新潟県に寄付したほか、ボランティア休暇制度を制定し、社員の社会・環境貢献活動を積極的に支援しました。



2007.09.21日刊建設工業新聞 3面



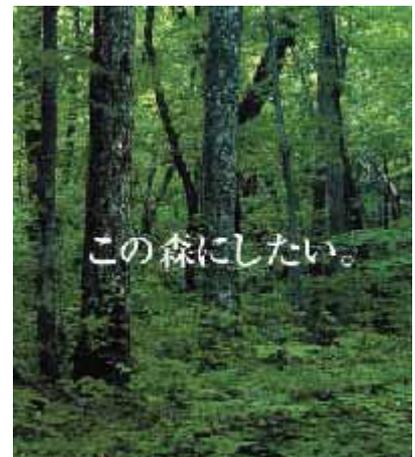
◆カーボン・オフセット^{*}への取り組み

日本道路も協働の森づくりに参加しています!!



当社、栲原町、高知県の三者で「環境先進企業との協働の森づくり事業」パートナーズ協定締結式を行いました。(2008.2.13)

この事業は、国内での温室効果ガス(CO₂)の排出権取引制度の創設を視野に入れながら、環境先進企業と地域とが協働して「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした取り組みを行うことで、現在手入れの行き届かない状況となっている森林(人工林)の再生を進めるものです。



^{*}カーボン・オフセット
その商品の製造や輸送中にかかったCO₂の排出コストを算出し、クリーンエネルギー事業や植林プロジェクトに投資することで相殺するというもの。

●記事転載の許諾=上記の日刊建設工業新聞の記事掲載にあたっては、同社情報システム部の許諾を受けています。

次世代へ引き継ぐ貴重な地球環境を 保全する活動にチャレンジします。

環境マネジメントの全社推進

2001年4月から環境マネジメントシステムを運用し、2007年8月に全社の認証が完了しました。

中央環境委員会のもとで、各部門がPDCAを回しながら、具体的な活動を推進しています。

環境方針

自らの事業活動において、汚染の予防、資源の有効活用を進め、環境に優しい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る。

製品販売部門

合材製造 3,680千t

燃料の使用		資材の使用	
電力	38,161千kw/h	ストアス	137千t
重油	29,634k l	砂	594千t
灯油	1,706k l	砕石	1,398千t
都市ガス	1,545m ³	石粉	62千t
軽油	662k l	再生骨材	1,509千t

再生材の製造 1,798千t

燃料の使用		資材の使用(廃材受入)	
電力	2,409千kw/h	アスコン塊	1,338千t
重油	737k l	コンクリート塊	442千t

施工部門

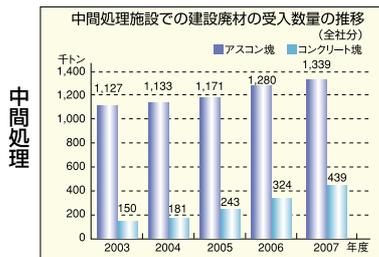
工事施工(施工高1億円あたりの使用量)

燃料の使用	
電力	14千kw/h
灯油	0.3k l
軽油	16k l

事務部門

オフィス活動

燃料の使用		資源の使用	
LPG	233m ³	水道	7,179k l
都市ガス	1,040m ³		
電力	150万kw/h		
重油	12k l		
灯油	13k l		



製品販売部門

合材製造

CO ₂ 排出量	104千t
---------------------	-------

再生材の製造

CO ₂ 排出量	3千t
---------------------	-----

施工部門

工事施工(施工高1億円あたりの排出量)

CO ₂ 排出量	50千t
---------------------	------

*日建連による施工分野でのCO₂排出量算定基準による

建設廃棄物総量 445千t

廃棄物等の発生

アスコン塊	335千t
コンクリート塊	104千t
建設発生木材	2千t
その他	4千t

製品販売部門・施工部門共通

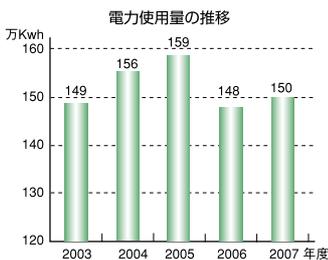
輸送量	98,111千トンキロ*
CO ₂ 排出量	12.6千t

事務部門

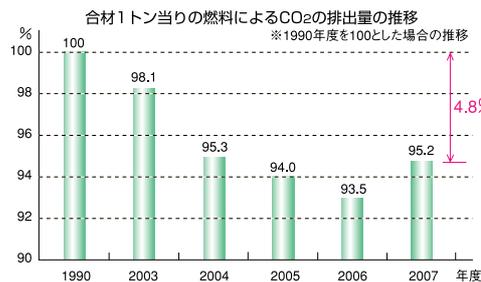
CO ₂ 排出量	0.6千t
---------------------	-------

INPUT DATA

事務部門



OUTPUT DATA



*トンキロ

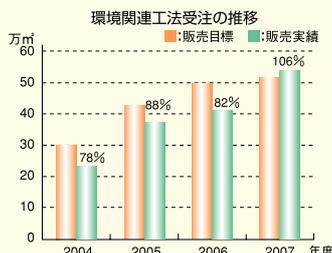
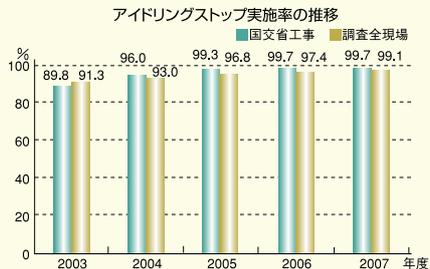
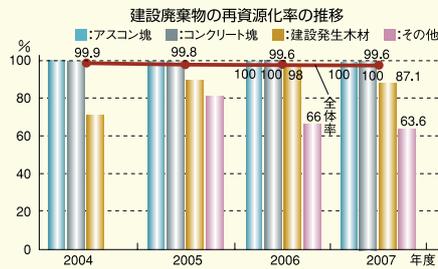
貨物輸送量を表す単位で、1トンの貨物を1km運んだ場合、1トンキロとします。

2007年度環境目標達成状況と2008年度環境目標

2007年度は、第2次環境3か年計画の2年目です。

部門	目的	目標 (2007年度)	実績値 (2007年度)	評価	目標 (2008年度)
製品販売部門 製品グループ・支店製販部	建設副産物の適正処理				
	建設副産物の適正処理	不適正処理に起因する重大指摘件数ゼロ	重大指摘件数ゼロ	○	不適正処理に起因する重大指摘件数ゼロ
	3Rの推進	混合廃棄物の削減-前年度比5%削減 (2.0t/億円)	7.3%増加 (2.2t/億円)	△	混合廃棄物の削減 ・目標未達成により2007年度目標値と同じ
	CO2の削減				
	燃料使用量削減 (1990年を基準年として2010年までに6%以上削減)	燃料使用量削減 1990年比CO2でマイナス6.5%以上維持	マイナス4.8%	△	燃料使用量削減 ・目標未達成により2007年度目標と同じ
	アイドリングストップ実施	プラント積み込み機械等のアイドリングストップ実施率100%	実施率100%	○	プラント積み込み機械等のアイドリングストップ実施率100%
	資源の有効利用				
	再生合材に占める再生骨材混入率を2010年まで0.5%ずつアップする	1t当たりの再生骨材混入率アップ 全社混入率0.5%アップ	1.7%アップ	◎	1t当たりの再生骨材混入率アップ 全社混入率0.5%アップ
	コンクリート塊処理の拡大	コンクリート塊処理量-前年度比5%増	新設含む44%アップ (新設除外4%減)	○	コンクリート塊処理量 (前年度比5%増)
施工部門 工事・機械グループ・支店工事部	建設副産物の適正処理				
	建設副産物の適正処理	不適正処理に起因する重大指摘件数ゼロ	重大指摘件数ゼロ	○	不適正処理に起因する重大指摘件数ゼロ
	3Rの推進	アスコン塊、コンクリート塊の再資源化率 (99%以上)	アスコン塊100% コンクリート塊100%	○	アスコン塊、コンクリート塊再資源化率 (99%以上維持)
		建設発生木材再資源化率・縮減率 (90%以上)	建設発生木材87.1%	○	建設発生木材の再資源化率・縮減率 (91%以上)
		混合廃棄物の削減 (前年度比5%減-1.25t/億円)	前期比4.5%減 (1.26t/億円)	○	混合廃棄物の削減 (前年度比5%減-1.19t/億円)
	CO2削減				
	施工現場でのCO2削減	アイドリングストップ実施率 ・国交省工事99%以上 ・調査全現場95%以上	99.7% 99.1%	○ ○	アイドリングストップ実施率 ・国交省工事100% ・調査全現場98%以上
汚染の予防					
社有機械の低公害型への移行	社有機械の環境対策実施率 ・排ガス抑制60.0%以上 ・低騒音対策65.0%以上	62% 64%	○ ○	社有機械の環境対策実施率 ・排ガス抑制68%以上 ・低騒音対策73%以上	
技術開発部門 技術グループ	環境保全の技術開発・拡販に努める				
	環境負荷低減工法の拡販	環境保全に関する新規テーマの採用・1件以上 環境舗装技術提案 ・12件以上	1件 12件	○ ○	環境保全に関する新規テーマの採用 ・1件以上 環境舗装技術提案 ・12件以上
営業部門 グループ・支店営業部	環境保全の技術開発・拡販に努める				
	環境負荷低減工法の拡販	環境関連工法受注 各工法の受注面積合計 主要12品目 535,500㎡	571,720㎡ (達成率106%)	○	環境関連工法受注 各工法の受注面積合計 主要12品目 540,500㎡
事務部門 総務グループ・支店事務部	資源の有効利用				
	再生紙の使用	コピー用紙再生率 ・100%	99%	○	コピー用紙再生率 ・100%
	グリーン購入	エコ商品占有率 ・82%以上	89.2%	○	エコ商品占有率 ・88.6%以上 (2年間の平均値)
	事務所電力の削減	事務所電力の削減 ・全社前年度比1%以上	1.7%増加	×	事務所電力の削減 ・目標未達成に付き2007年度目標値と同じ

評価◎は優で目標の110%以上、○は良好で目標の90~110%未満、△は改善要で目標の70%~90%未満、×は未達成で目標の70%未満



環境に寄与する技術の開発

地球温暖化対策（CO₂排出抑制）、循環型社会の形成（資源保全・最終処分抑制）、雨水流出抑制、ヒートアイランド対策、騒音対策等の環境保全の技術開発に力を入れて、人に優しい道路、環境に優しい工法の開発に取り組んでいます。

マイクログリップ（常温速硬性薄層舗装）

（NETIS）*TH-990091

骨材、急硬性改質アスファルト乳剤、セメント、水などからなるスラリー状の混合物を敷き均す常温速硬性の薄層アスファルト舗装です。常温施工なのでCO₂削減にも貢献します。



薄層Tマックス（余剰細骨材を使った薄層舗装）

Tマックスシリーズ（NETIS）QS-040001

一般的な砕石マスチック舗装を薄層にし、排水機能を付加したものです。厚さが20mmと薄く、路面切削を必要としない工法であり、CO₂排出量も少ない工法です。余剰の細骨材を有効利用する資源保全型の舗装で、粒度を工夫することにより、騒音低減も望めます。



フォームド・ドレッシング（多機能薄層表面処理工法）

フォームド（泡状）化した特殊改質アスファルトとプレコートチップ骨材を同時に散布し、付着させる超薄層表面処理工法です。マイクログリップとともに既設道路を延命化させる予防的維持工法として有効です。



完全付着型コンクリートオーバーレイ

（NETIS）HK-070007

当社が開発した超高压・大流量のウォータージェットにより、表面処理を行い、新旧コンクリートの付着力を高める工法です。従来の打換工法に比べ、廃材発生量が約1/20に低減され、ウォータージェットに用いた濁水もリサイクルされます。



地方道の低コスト・延命化需要に対応

上記工法は、老朽化した路面を超薄層で表面処理して延命化を図る工法として開発され、全国各地で計8,000㎡の試験施工を実施しました。薄層ながら、耐久性・遮水性にすぐれ、経済的であるとともに、アスファルトを泡状に噴射するため、養生期間が不要で、早期交通開放できます。

厳しい財政状況で道路補修まで予算が回らない自治体に提案して、本格展開をめざしています。

（2007年8月 福島県郡山市 「新桜通り」 663㎡）



フォームド・ドレッシング施工



転圧



余剰骨材清掃



完成

成田空港向け舗装工法を全国展開

上記工法は、当社が成田空港内で10年にわたり、37万㎡の施工実績を重ねてきた工法で、航空機の大型化・地盤沈下に対応するため、エプロンなどの既設コンクリート舗装をウォータージェットとショットブラストの併用による表面処理により、新旧コンクリートが完全に一体化されます。

成田空港以外で初めて同工法を採用した新千歳空港ナイトステイエプロン拡幅改修工事は、無事竣工し、今後改修需要が高い既存空港への積極的な提案活動を展開していきます。

（2007年8～10月 新千歳空港 6,500㎡）



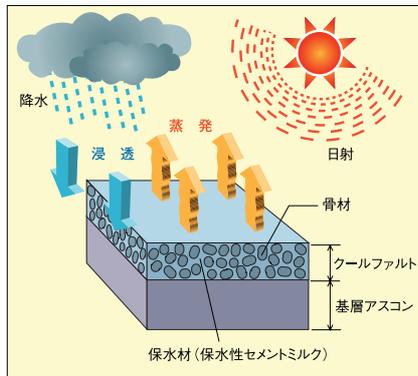
* NETIS（新技術情報提供システム）

国交省が運用している新技術に関する情報を共有及び提供するためのデータベース。

クールファルト (半たわみ型保水性舗装)

(NETIS) SK-030009

ポーラスアスファルト混合物の空隙に保水性を有する鉱物質微粉末を充填した保水性舗装です。舗装体内に保水された水分が蒸発する際の気化熱により路面温度の上昇を抑制します。

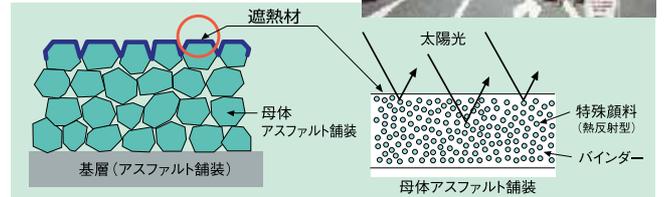


保水性舗装の効果イメージ

シャットファルト (塗布型遮熱性舗装)

(NETIS) SK-040008

アスファルト舗装などの表面に遮熱材を付着させることにより、路面温度の上昇を抑制し、舗装体内の蓄熱量も減少させます。



レインボーウッドMg (マグネシウム系ウッドチップ舗装)

間伐材や建設廃木材(ウッドチップ)とCO₂排出量の少ないマグネシウム系セメント等を混合した木質系舗装です。自然素材の暖かさ、風合いが生かされ、透水性・保水性により熱環境やヒートアイランド現象の緩和に寄与します。



間伐材の有効利用

従来のウッドチップ舗装は、コストが高い、腐りやすい、という欠点がありましたが、この工法は、木材との付着に優れ、大きな強度を有し凍結融解抵抗性も高く、耐腐食性に優れています。特殊硬化材は、動植物への影響がない舗装材料で、降雨を透水・保水するので、水溜まりの発生を抑制します。

夏季の温度上昇を抑制できる上、衝撃吸収性が高いので、車いすや歩行者が歩きやすく、都市部では、ヒートアイランド防止の一助になります。

(2007年9月 長岡市国営越後丘陵公園 410m)



LRT (次世代型路面電車システム)

LRTシステムは、近年、環境にすぐれた交通システムとして脚光を浴びており、日本で最初の本格的なLRTである富山市の路面電車事業に当社開発のこのシステムが採用されています。



自家用車から公共交通へのシフト促す

路面電車の樹脂固定軌道は、レールを樹脂で固定することにより、騒音振動を抑える制振軌道で、福井県では駅前線に引き続き2箇所目の適用です。福井幸橋は、車道・軌道部に融雪用パイプを備えた鋼床版で、軌道部に樹脂注入を実施しましたが、樹脂固定軌道の橋梁上への適用は、国内では初めてということで注目が集まりました。

(2007年6月～2008年3月 福井幸橋)
参考：LRTへの転換による富山市のCO₂削減量
2007年度 436t (富山市資料による)



樹脂固定施工前



樹脂固定施工後



レール準備工



レール溝落とし

ダイオキシン汚染土壌浄化

安価で安全な処理ができるダイオキシン汚染土壌洗浄処理事業を、当社旧川崎プラント跡地を利用して清水建設と共同で2008年度中に開始します。

洗浄水は、循環使用されるため、汚染の拡散はなく、洗浄後の土壌は、骨材・路盤材等にリサイクルします。



ダイオキシン専用土壌洗浄プラント完成予想パース
提供：清水建設（株）

VOICE

システム カディ・ウォーターは環境に優しい製品です。

システム カディ・ウォーターは、当社が独自に開発した、水を直接充填するポリエチレン製の防護柵です。充填する材料を水にしたことで、設置しやすく撤去も簡単になっています。緩衝効果に優れ、リサイクルも可能な環境にやさしい製品です。



エヌディーリース・システム（株）
リース事業本部
高橋 克郎



環境会計の導入

対象期間：2007年10月～2008年3月（6か月）

集計範囲：当社 国内の常設事業所・合材センター・工事現場（元請工事で請負金1億円以上）・技術研究所・技術部

保全コストの算出根拠：全作業所からの全数調査とサンプリングによる調査により算出。

●2007年度環境保全コスト

（単位：千円）

大項目	保全コスト区分		主な取り組みの内容	コスト
	中項目			
1. 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト		土壌汚染防止、悪臭防止、大気汚染防止	271,611
	② 地球環境保全コスト		中温化学材の製造、低公害車採用等	18,722
	③ 資源循環コスト		建設副産物の適正処理対策	103,556
2. 上・下流コスト	① グリーン購入に伴う通常購入との差額コスト		グリーン購入費用	3,454
3. 管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備・運用		ISO14001の整備・運用、環境関連部門の人件費他	19,873
	② 環境情報の開示及び環境広告		展示会、環境技術発表会他	2,110
	③ 環境負荷監視のためのコスト		公害防止に関する測定費用	57,993
	④ 従業員への環境教育等のためのコスト		環境に関する教育、講習等参加	4,341
	⑤ 美化、景観保護等のコスト		作業所周辺の美化、清掃活動、イメージアップデザイン	113,089
4. 研究開発コスト	① 環境関連の研究開発費他		省エネ技術・長寿命化等に関する研究開発費他	934
5. 社会活動コスト	① 環境NGO等への寄付		NGO・環境関連団体への協賛	1,000
	② 地域住民等との社会的取り組み他		地域での環境教育協力費他	445
6. 環境損傷対応コスト	① 環境の損傷に対応する引当金繰入額他		マニフェスト伝票購入費（基金分）他	5,179
環境保全コスト 計				602,307

*環境会計

環境保全活動の状況を定量的に捉える仕組みで、この把握により環境経営の効率化と企業体質の強化を図ることを目的としています。

2007年度CSR総括

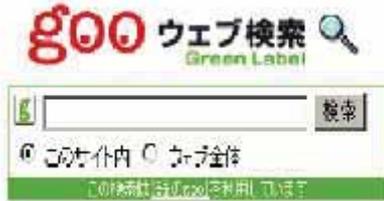
2007年度のCSRの主な取り組み結果と評価並びに2008年度以降の方針です。

	PLAN 2007年度計画	DO 2007年度の主な取り組み	CHECK 評価	ACTION 2008年度以降の方針
コーポレート・ガバナンス等	■コーポレート・ガバナンス /NVP2010	<ul style="list-style-type: none"> • NVP2010スタート(4月) P5 	○	<ul style="list-style-type: none"> • CSRを推進する体制の確立
	■内部統制の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 内部統制システムの整備(文書化及び検証作業) P8 • 『内部統制入門』eラーニング開講(6月) • 電子承認システムの導入(7月) P8 • 監査室内部監査(往査日数160日・延人数579人) 	○	<ul style="list-style-type: none"> • 内部統制報告制度の着実な運用 • 監査室による内部統制監査
	■コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス研修の実施(2月) P9 • 『こちら、コンプライアンス110番』eラーニング開講(10月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス研修の継続実施
	■情報セキュリティの順守	<ul style="list-style-type: none"> • 情報セキュリティ基本方針の策定(4月) P9 	○	<ul style="list-style-type: none"> • 情報セキュリティのeラーニング開講
顧客	■品質マネジメントの全社推進	<ul style="list-style-type: none"> • 外部品質審査(ISO9001)実施(7月) 修正指摘3件 	○	<ul style="list-style-type: none"> • 指定管理者制度への取り組み
	■顧客満足の創出	<ul style="list-style-type: none"> • PFI「豊田市交通安全教育施設」の交渉権取得(1月) P11 	○	
株主	■情報の適時開示とIR活動	<ul style="list-style-type: none"> • 適時・適切な情報の開示(ホームページ更新115回) P12 • 投資会社等への説明6回 	○	<ul style="list-style-type: none"> • 社会的視点に立った投資に関する情報提供の拡充
取引先	■パートナーシップの構築	<ul style="list-style-type: none"> • 安全・環境パトロールの実施(6~7月) P14 	○	<ul style="list-style-type: none"> • 安全・環境パトロールの継続実施 • 取引先選定基準に「環境」項目追加
		<ul style="list-style-type: none"> • 『適正な下請代金支払手続き』eラーニング開講(9月) P13 	○	
従業員	■働きやすい職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> • 安全・環境パトロールの実施(6~7月) P14 • 全国社員連絡会の開催(5・8・12・2月) P15 • 「自己申告」の実施(9月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> • 安全・環境パトロールの継続実施 • 巡回ヒアリングの継続実施 • 目標達成に向け継続実施(第2回)
		<ul style="list-style-type: none"> • 経営者による営業所巡回ヒアリング(22箇所・80所属) • 管理職向けメンタルヘルス研修会の実施(3月) • 次世代育成支援行動計画の継続実施(第1回) 	△	
地域社会	■社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> • 社会貢献活動の推進(参加人数1,549人) P16 • ボランティア休暇制度制定…「新潟県中越沖地震」(7月) • 上記地震災害時復旧支援・義援金拠出(100万円)(8月) P17 	○	<ul style="list-style-type: none"> • 社会貢献活動の一層の推進
	■地域とのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> • 環境工法の展示(11回・13工法) • 「みなと環境にやさしい事業者会議」に参加(11月) P17 	○	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニケーションの一層の推進
	■説明責任と情報開示	<ul style="list-style-type: none"> • 『社会・環境報告書』の発行(9月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> • CSR報告書の発刊
地球環境	■環境保全活動の推進 *詳細な目標と実績は ▶P19	<ul style="list-style-type: none"> • 外部環境審査(ISO14001)実施(6月) 指摘事項なし • 「チーム・マイナス6%」への参加(9月) • 「協働の森づくり事業」に参加(高知県・梶原町)(2月) P17 • 環境会計の導入(2007年10月1日から) P22 	○	<ul style="list-style-type: none"> • グループ全社の参加 • 環境会計によるコストと効果の把握
		■環境法令の順守	<ul style="list-style-type: none"> • 環境問題発生件数12件 (立入調査・苦情等52件) 	△

評価：○目標どおり、△目標以下

〈gooウェブ検索の利用〉

当社ホームページにあるgooのウェブ検索を利用すると、gooの収益の15%相当分が環境NGOに寄付されます。



〈コピー用紙の削減〉

コピー用紙の削減に向け、両面コピーの励行、ミスコピー紙の裏紙の使用を実施しています。



〈グリーン購入の実施〉

事務用品等は、子会社が運営する「べんりねっと」からエコマーク商品を購入しています。



〈ゴミの分別〉

ごみの分別箱の活用を図るとともに、月1回、チェック表でチェックして管理しています。



〈エコキャップ運動の推進〉

ペットボトルのキャップを分別回収し、「エコキャップ推進協会」に寄贈することで、世界の子どもにポリオワクチンを届ける運動を推進しています。



キャップ800個=1人分のワクチン

私たちのできる
身近なエコ・社会貢献



道からはじまる街づくり

〈使用済み切手の収集〉

使用済み切手を収集し、日本キリスト教海外医療協会 (JOCS) に送ることによって、海外医療協力を役立てています。



〈アイドリングストップ・キー抜き取り運動の実施〉

アイドリングストップ・キー抜き取り運動を実施してCO₂削減を心がけています。



キー抜き取り用キーキャッチャー



アイドリングストップ運動用ポスター

〈エコマーク作業服・事務服の使用〉

再生PETを利用したポリマーリサイクル繊維の作業服や女性用事務服もエコマーク商品を使用しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

日本道路グループはチーム・マイナス6%に参加しています

